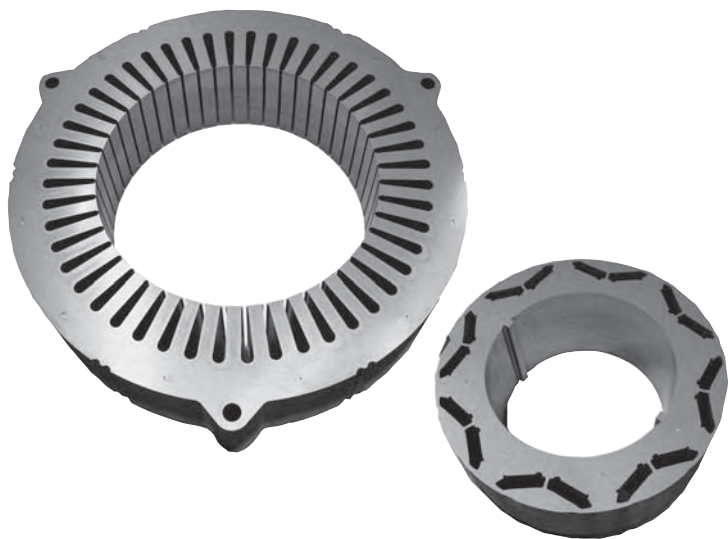


第 **75** 期

中間報告書

(平成 20 年 2 月 1 日～平成 20 年 7 月 31 日)



ハイブリッドカー用モーターコア



株式会社 **三井ハイテック**

会社概要 (平成 20 年 7 月 31 日現在)

商号	株式会社三井ハイテック
英文名称	Mitsui High-tec, Inc.
設立年月日	昭和 9 年 7 月 3 日 (当社の実体は昭和 24 年 1 月 12 日創業)
資本金	16,403,883,263 円
従業員数	1,745 名 (平成 20 年 7 月 31 日現在)
本社	北九州市八幡西区小嶺二丁目 10 番 1 号 (〒807-8588) 電話 (093) 614-1111 (代表)
支社	●東京支社 東京都港区芝五丁目 31 番 19 号
事業所	●八幡事業所 北九州市八幡西区小嶺二丁目 10 番 1 号 ●金型事業所 北九州市八幡西区大字野面 864 番地の 8 ●I C 事業所 北九州市八幡西区大字金剛 738 番地 ●直方事業所 福岡県直方市大字中泉 965 番地の 1 ●黍田事業所 福岡県直方市大字下境 410 番 10 ●熊本事業所 熊本県菊池郡大津町大字高尾野 272 番地 15
営業所	●大阪営業所 大阪市淀川区西中島六丁目 1 番 1 号 ●名古屋営業所 名古屋市中村区名駅三丁目 28 番 12 号 ●東北営業所 仙台市青葉区本町二丁目 10 番 33 号 ●豊田営業所 愛知県豊田市山之手四丁目 149 番地
主要営業品目	プレス用金型・精密平面研削盤・I C リードフレーム M A C システム (積層鉄心金型内自動結束装置) I C 組立・モーターコア・その他精密部品打抜加工 パンチ&ダイ (金型部品・精密部品)
子会社	Mitsui High-tec (Singapore) Pte. Ltd. Mitsui High-tec (Hong Kong), Ltd. Mitsui High-tec (USA), Inc. Mitsui High-tec (Malaysia) Sdn. Bhd. 株式会社三井電器 三井高科技 (天津) 有限公司 Mitsui High-tec (Philippines), Inc. 三井高科技 (上海) 有限公司 Mitsui Asia Headquarters Pte. Ltd. MHT America Holdings, Inc. Mitsui High-tec (Taiwan) Co., Ltd. Mitsui High-tec (Thailand) Co., Ltd. 美至益 (上海) 貿易有限公司 三井高科技 (広東) 有限公司 株式会社三井スタンピング

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第75期上半期（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の「中間報告書」をお届けするにあたり、日頃のご支援に対し厚くお礼申し上げます。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互恵互善の理念に徹し相互の利益をはかる」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営の基本方針として、地球環境にやさしい企業、そして省資源・省エネルギーへの取り組みを経営理念に掲げ、企業運営を行っております。

更に、当社グループは常に、お客様に満足していただける製品を、必要な時に、必要な量だけお届けすることを経営の原点として、今後もアジア地域を中心に展開している海外拠点を武器に、「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、グローバル企業としてお客様のニーズに応えてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分につきましては連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の向上を目指し、ROE（株主資本利益率）10%以上を目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、

「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代にあったお客様のニーズに応じてまいりました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しつつあるなか、当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、モーターコア、ICリードフレームの薄型化製品の開発・製造等、当社グループの強みであります超精密加工技術を駆使して省資源・省エネルギーへの取り組みを行ってまいりました。今後も、モーターコアスタンピングのグローバル展開を進め、家電業界・自動車業界等への供給を伸ばすことにより、半導体関連以外の事業比率を相対的に高めてまいります。

このような取り組みのもと、事業活動の効率化によるトータルコストの削減と生産性の向上、経営資源の効率的な運用を図り、安定的な成長の確保と収益基盤の充実を目指してまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループの主たる需要先である半導体業界につきましては、携帯電話、液晶テレビ等のデジタル家電市場の需給動向から今後も量的拡大は見込まれるものの価格競争による低価格化は更に進展するものと推測されます。また原材料市場においては、非鉄金属(ニッケル、銅など)・鋼材・貴金属(金、銀、パラジウムなど)・原油などの価格上昇が予想され、当社グループの原材料購入価格への影響が懸念されます。また、家電業界・自動車業界においては、高品質・高効率・低価格要求が高まっており、当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくと予想されます。

これらの外部環境の変化に対して、当社グループは超精密加工技術を活かした事業展開を推進し、高精度製品の受注・生産拡大、生産性向上及び材料歩留り向上により、収益の拡大を図ってまいります。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間において、当社グループは、「省資源・省エネ」の実現に向けて精密加工技術を活かした事業を展開し、更なる製品精度及び品質の向上に努め、収益の拡大を図ってまいりました。

その結果、モーターコア事業においては、ハイブリッドカーや家電製品向けなどの高効率モーターコア需要増により収益を伸ばすことが出来ましたが、電子部品であるICリードフレームやIC組立品の需要減に伴う収益減を補うことは出来ませんでした。加えて、円ドル相場が前年同期比で15円ほど円高で推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は286億9千5百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は5億2千3百万円（同77.3%減）、経常利益は6億6千1百万円（同73.3%減）となりました。また、関係会社が出資する投資有価証券の実質価額下落による減損処理を実施し、特別損失として2億8千1百万円を計上したことなどから、中間純利益は、1億9千万円（同86.4%減）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況についてご説明いたします。

プレス用金型事業については、新興国を含めたグローバルな新規顧客の開拓を継続し、自動車メーカー・家電メーカーへの拡販を図ると共に、精度追求・生産性向上に取り組みました。しかし、金型部品や他セグメント向け金型などの売上高減により、売上高は30億6千3百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は4億1千1百万円（同37.3%減）となりました。

ICリードフレーム事業については、設備・工程改善による生産性と材料歩留りの向上及び高付加価値製品の拡販に取り組むと共に、顧客の新製品開発段階から量産までの

サポートを継続し、顧客の生産拠点の海外シフトに対しては、シフト先の当社グループ生産拠点からの供給を軸にして、現地対応力の向上に努めました。しかし、前年同期に対して円ドル相場が円高で推移したことと需要減による収益減を補うことが出来ず、売上高は182億3千2百万円（前年同期比11.3%減）、営業損失は4億2千4百万円（前年同期営業利益11億9千2百万円）となりました。

IC組立事業については、半導体の薄型化、低コスト化、高放熱化という市場ニーズに適合する製品の開発・量産に努めるとともに、ICリードフレームを活用した新製品HMT[®]パッケージの拡販を図りました。しかし、国内市場の大幅需要減により、売上高は17億2百万円（前年同期比27.9%減）、営業損失は1億1千1百万円（前年同期営業利益3億1千5百万円）となりました。

工作機械事業については、顧客の自動化・NC化要求とメンテナンス、オーバーホールなどへの対応を図るとともに、他セグメント向けの自動化設備の供給に努めました。

その結果、売上高は17億2百万円（前年同期比2.4%増）となりましたが、米国・中国市場での高付加価値製品の受注拡大が進まず、営業利益は8千5百万円（同37.0%減）となりました。

モーターコア事業につきましては、自動車メーカー・家電メーカーが要求する「省資源・省エネ」を実現する高効率モーターコアの需要に対応するため、新技術開発及び生産能力の拡大と生産性向上に取り組みました。その結果、売上高は60億5千6百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は9億3千8百万円（同128.8%増）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高21億2千7百万円を含めて表示しております。

当中間会計期間の当社個別の業績につきましては、売上高は180億7千6百万円（前年同期比6.3%減）、中間純利益は4億1千6百万円（同60.6%減）となりました。

(2) 当期の見通し

当社グループは、引き続き「省資源・省エネ」の実現に向けて、精密加工技術を活かした事業展開を図ってまいります。

通期の連結業績見通しとして、売上高は615億円（前期比2.2%減）、営業利益は14億円（同57.8%減）、経常利益は14億5千万円（同55.6%減）、当期純利益は8億5千万円（同49.9%減）を想定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年10月

代表取締役社長

坂上隆紀

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
	前中間連結会計 期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計 期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計 年度 (平成20年1月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
流 動 資 産	31,767	30,134	30,306
現金及び預金	13,920	11,226	11,750
受取手形及び売掛金	12,253	10,570	11,282
有 価 証 券	—	2,100	1,700
棚 卸 資 産	4,829	5,063	4,557
繰延税金資産	174	159	190
そ の 他	601	1,033	837
貸倒引当金	△12	△19	△10
固 定 資 産	36,583	35,055	35,759
有形固定資産	31,832	30,802	31,417
建物及び構築物	11,667	11,467	11,851
機械装置及び運搬具	8,143	8,346	8,486
工具器具備品	3,273	3,105	3,021
土 地	7,383	7,307	7,325
建設仮勘定	1,364	575	732
無形固定資産	889	1,270	850
投資その他の資産	3,861	2,981	3,491
投資有価証券	1,976	1,014	1,277
繰延税金資産	941	1,334	1,287
そ の 他	943	632	926
資 産 合 計	68,351	65,189	66,065

(単位:百万円)

負 債 の 部			
	前中間連結会計 期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計 期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計 年度 (平成20年1月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
流 動 負 債	7,077	6,427	6,639
買 掛 金	4,011	3,830	3,552
一年内返済予定長期借入金	6	7	6
未払法人税等	840	223	939
そ の 他	2,219	2,367	2,140
固 定 負 債	2,440	2,476	2,547
長 期 借 入 金	7	—	4
退職給付引当金	935	978	962
役員退職慰労引当金	1,463	1,474	1,479
そ の 他	34	22	101
負 債 合 計	9,518	8,903	9,187
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	57,177	56,440	57,084
資 本 金	16,403	16,403	16,403
資 本 剰 余 金	17,728	17,366	17,728
利 益 剰 余 金	23,052	22,671	22,961
自 己 株 式	△7	△0	△8
評価・換算差額等	1,608	△208	△256
その他有価証券評価差額金	653	292	387
為替換算調整勘定	954	△501	△644
少数株主持分	46	52	51
純 資 産 合 計	58,832	56,285	56,878
負債純資産合計	68,351	65,189	66,065

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結 会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結 会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結 会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	31,249	28,695	62,905
売 上 原 価	25,261	24,393	52,119
売 上 総 利 益	5,987	4,301	10,785
販売費及び一般管理費	3,680	3,778	7,470
営 業 利 益	2,307	523	3,315
営 業 外 収 益	265	259	507
受 取 利 息	168	99	335
為 替 差 益	-	76	-
そ の 他	96	84	171
営 業 外 費 用	97	120	555
支 払 利 息	0	0	0
為 替 差 損	27	-	320
固定資産売却廃棄損	34	57	149
そ の 他	35	62	85
経 常 利 益	2,474	661	3,266
特 別 利 益	9	-	16
国庫補助金等収入	9	-	16
特 別 損 失	466	346	600
投資有価証券評価損	-	281	87
減 損 損 失	466	65	513
税金等調整前中間(当期)純利益	2,017	314	2,682
法人税、住民税及び事業税	829	159	1,138
過年度法人税等	-	-	231
未払法人税等取崩額	-	△68	-
法人税等調整額	△218	29	△394
少 数 株 主 利 益	7	3	11
中間(当期)純利益	1,399	190	1,695

中間連結株主資本等変動計算書

(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日残高	16,403	17,728	22,961	△8	57,084
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△387		△387
中間純利益			190		190
自己株式の取得				△447	△447
自己株式の消却		△455		455	-
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		93	△93		-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	△361	△290	8	△643
平成20年7月31日残高	16,403	17,366	22,671	△0	56,440

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年1月31日残高	387	△644	△256	51	56,878
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△387
中間純利益					190
自己株式の取得					△447
自己株式の消却					-
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△94	143	48	1	50
中間連結会計期間中の変動額合計	△94	143	48	1	△593
平成20年7月31日残高	292	△501	△208	52	56,285

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

資 産 の 部			
	前中間会計 期間末 <small>（平成19年7月31日）</small>	当中間会計 期間末 <small>（平成20年7月31日）</small>	前事業年度 <small>（平成20年1月31日）</small>
区 分	金 額	金 額	金 額
流 動 資 産	18,408	17,180	17,855
現金及び預金	5,274	2,697	3,878
受取手形	498	358	467
売掛金	7,668	7,024	6,903
有価証券	—	2,100	1,700
棚卸資産	2,403	2,463	2,291
その他	2,563	2,535	2,614
貸倒引当金	△0	△0	△0
固 定 資 産	36,075	35,636	36,308
有形固定資産	21,530	20,961	21,887
建物	7,017	6,513	6,770
機械装置	4,999	5,159	5,454
土地	6,838	6,838	6,838
建設仮勘定	383	285	629
その他	2,290	2,164	2,194
無形固定資産	243	678	229
投資その他の資産	14,302	13,996	14,191
関係会社株式	8,276	8,196	8,256
関係会社長期貸付金	—	2,664	2,328
繰延税金資産	784	1,117	1,090
その他	5,240	2,094	2,515
貸倒引当金	—	△77	—
資 産 合 計	54,484	52,816	54,164

(単位：百万円)

負債の部			
	前中間会計 期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計 期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度 (平成20年1月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
流 動 負 債	4,597	3,748	4,590
買 掛 金	2,231	2,193	2,069
そ の 他	2,365	1,554	2,520
固 定 負 債	2,425	2,468	2,461
退職給付引当金	931	975	958
役員退職慰労引当金	1,463	1,474	1,479
そ の 他	30	18	23
負 債 合 計	7,023	6,216	7,051
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	46,807	46,307	46,725
資 本 金	16,403	16,403	16,403
資 本 剰 余 金	17,728	17,366	17,728
資 本 準 備 金	17,366	17,366	17,366
その他資本剰余金	361	—	361
利 益 剰 余 金	12,682	12,537	12,602
利 益 準 備 金	692	692	692
その他利益剰余金	11,990	11,845	11,910
特別償却準備金	12	27	18
退職積立金	260	260	260
別途積立金	10,273	10,273	10,273
繰越利益剰余金	1,445	1,285	1,358
自 己 株 式	△7	△0	△8
評価・換算差額等	653	292	387
その他有価証券評価差額金	653	292	387
純 資 産 合 計	47,461	46,599	47,112
負 債 純 資 産 合 計	54,484	52,816	54,164

中間損益計算書（個別）

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自平成19年2月1日 至平成19年7月31日	自平成20年2月1日 至平成20年7月31日	自平成19年2月1日 至平成20年1月31日
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	19,295	18,076	38,572
売 上 原 価	15,368	15,398	31,747
売 上 総 利 益	3,927	2,678	6,825
販売費及び一般管理費	2,679	2,786	5,429
営業利益又は営業損失(△)	1,247	△108	1,395
営 業 外 収 益	835	541	1,568
営 業 外 費 用	108	110	340
経 常 利 益	1,974	323	2,624
特 別 利 益	9	225	16
特 別 損 失	466	77	553
税引前中間(当期)純利益	1,516	471	2,086
法人税、住民税及び事業税	636	49	805
未払法人税等取崩額	—	△68	—
過年度法人税等	—	—	231
法人税等調整額	△177	74	△313
中間(当期)純利益	1,056	416	1,363

中間株主資本等変動計算書（個別）

(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
平成20年1月31日残高	46,725	387	47,112
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	△387		△387
中間純利益	416		416
自己株式の取得	△447		△447
自己株式の消却	—		—
負の残高のその他資本剰余金 から繰越利益剰余金への振替	—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		△94	△94
中間会計期間中の変動額合計	△418	△94	△512
平成20年7月31日残高	46,307	292	46,599

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員 (平成 20 年 7 月 31 日現在)

代表取締役社長	坂 上 隆 紀
代表取締役副社長	三 井 康 誠
常務取締役	丸 岡 好 雄
常務取締役	石 田 義 一
常務取締役	伊 藤 猛
取 締 役	辻 本 圭 一
取 締 役	鈴 木 豊
常勤監査役	横 山 昭 彦
常勤監査役	高 木 久
監 査 役	近 藤 真
監 査 役	鈴 木 良 樹

- (注) 1. 取締役鈴木 豊氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役近藤 真氏並びに鈴木良樹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



株式会社 三井ハイテック

株式のご案内

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
基準日	毎年1月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
配当金	期末配当金受領株主 確定日 1月31日 中間配当金受領株主 確定日 7月31日
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
郵便物送付先	〒168-0063
連絡先	東京都杉並区和泉二丁目7番1号 東京証券代行株式会社 代行本部 (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 ホームページ http://www.mitsui-high-tec.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式の数	100株 (単元未満株式の買取請求は株主名簿管理人がお取扱いいたします。)
上場証券取引所	東京(市場第一部)・福岡